



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 リバーエレテック株式会社  
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基

TEL 0551 - 22 - 1211

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,458	21.8	577		531		558	538.2
2020年3月期	4,479	6.0	5		8		87	

(注) 包括利益 2021年3月期 561百万円 (697.3%) 2020年3月期 70百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	75.63	75.62	43.9	7.2	10.6
2020年3月期	11.88		9.9	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,903	1,631	20.6	215.80
2020年3月期	6,782	922	13.6	125.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,624百万円 2020年3月期 922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	591	611	78	1,135
2020年3月期	412	47	188	1,084

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	37	6.6	3.0
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		11.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,272	28.3	407	71.6	369	66.6	340	51.6	44.18
通期	6,722	23.2	846	46.6	778	46.3	690	23.6	89.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,592,652 株	2020年3月期	7,492,652 株
期末自己株式数	2021年3月期	62,550 株	2020年3月期	121,302 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,388,855 株	2020年3月期	7,371,350 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,337	30.4	504	445.8	569		570	382.2
2020年3月期	4,092	4.9	92		51		118	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.21	77.20
2020年3月期	16.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	9,348		1,623		17.3		214.71	
2020年3月期	8,619		892		10.4		121.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,616百万円 2020年3月期 892百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)2021年6月11日(金)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、次世代通信規格5Gから本格的な大容量・高速通信の情報社会に向けて、営業体制の強化、顧客満足品質の追求、新コア技術の創生などの重点戦略のもと、高水準にあるスマートフォン向けの受注に対応する一方、IoT技術にけん引される自動車・医療ヘルスケア・産業機器市場向けにも高い品質、高い信頼性を持った高付加価値製品や次世代製品の事業化を全社を挙げて推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、主に小型音叉型水晶振動子の受注好調を背景に、連結売上高は5,458百万円(前期比21.8%増)となりました。利益面では、数量効果に加え収益性重視の価格は正や徹底した原価低減が奏功し、営業利益は577百万円(前期は5百万円の営業利益)、経常利益は531百万円(前期は8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は558百万円(前期比538.2%増)と大幅な増益につながりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 水晶製品事業

主力であるスマートフォン向けは、5Gに対応したハイエンドモデルやその周辺機器に採用された音叉型水晶振動子の受注が堅調に推移し、前期に比べ大幅な増収となりました。

無線モジュール向けは、新型コロナウイルス感染症の拡大により特に車載向けの受注が落ち込み、前期を下回りました。

医療機器向けは、コロナ禍における健康意識の高まりを受け、医療ヘルスケア向けのウェアラブル機器の需要が拡大し、受注は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5,417百万円(前期比22.5%増)となりました。利益面につきましては、536百万円のセグメント利益(前期は9百万円のセグメント損失)と前期比545百万円の収益改善となりました。

#### その他の電子部品事業

その他の電子部品事業は、主に車載関連機器向けの受注が前年を下回り、売上高は40百万円(前期比31.0%減)となりました。利益面では5百万円のセグメント損失(前期は1百万円のセグメント利益)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、7,903百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金の増加165百万円、受取手形及び売掛金の増加96百万円、商品及び製品の増加48百万円、仕掛品77百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、4,432百万円となりました。固定資産については、主に機械装置及び運搬具の増加463百万円、建設仮勘定の減少129百万円、繰延税金資産117百万円の増加等により、3,471百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、6,271百万円となりました。これは主に短期借入金の増加48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加54百万円、未払法人税等の増加77百万円、賞与引当金の増加65百万円、設備関係支払手形の増加287百万円、長期借入金122百万円の減少等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、1,631百万円となりました。これは主に資本準備金の減少705百万円、利益剰余金1,346百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.6%(前連結会計年度末は13.6%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加額98百万円、たな卸資産の増加額141百万円、前受金の減少額150百万円等があったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益528百万円、減価償却費456百万円等があったことにより、591百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入881百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出996百万円、有形固定資産の取得による支出488百万円等があったことにより、611百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済1,215百万円等があったものの、プラス要因として長期借入金の収入1,148百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入98百万円等があったことにより、78百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	29.3%	21.6%	13.1%	13.6%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	35.0%	25.7%	30.8%	107.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.0	△85.4	16.0	10.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	△1.8	6.8	8.5	11.2

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続いており、収束時期の見通しが困難なことから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループの属する電子部品業界は、一時的に自動車向けの需要が後退しましたが、在宅勤務等のコロナ禍特有の需要や5Gの本格的普及を背景に、スマートフォンやウェアラブルデバイス、IoT機器向けの好調な需要が続くものと予想されております。

当社グループでは、収益力をさらに高めるため、経営の重点課題にグループの総力を挙げて取り組み、持続的な成長を可能にする企業体質への変革を引き続き推進してまいります。

売上高につきましては、音叉型水晶振動子で顧客からの引き合いの状況が好調なことから、スマートフォン向けは現在のトレンドを維持していくものと見られます。また無線モジュール向けのATカット水晶振動子でも、車載関連の需要の回復に、IoTモジュールやウェアラブルデバイスなどの通信機器の需要の増加が見込まれることから、増収を見込んでおります。利益面につきましては、設備投資に伴う減価償却費等の費用が発生するものの、増収効果に加え、徹底したコスト低減による生産体制の最適化により増益を見込んでおります。

現時点の業績見通しは、為替水準を1US\$=103円を前提とし、売上高6,722百万円(前期比23.2%増)、営業利益846百万円(前期比46.6%増)、経常利益778百万円(前期比46.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円(前期比23.6%増)といたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点では見通しに織り込んでおりませんが、今後の事態の進展により当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,547,368	1,713,296
受取手形及び売掛金	1,174,497	1,271,330
商品及び製品	74,686	123,282
仕掛品	392,349	470,207
原材料及び貯蔵品	※1 560,138	※1 574,223
その他	139,904	302,006
貸倒引当金	△23,101	△22,020
流動資産合計	3,865,844	4,432,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,484,884	※1 3,533,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,185,400	△3,201,183
建物及び構築物(純額)	※1 299,484	※1 332,751
機械装置及び運搬具	※1 10,076,179	※1 10,552,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,163,083	△9,176,391
機械装置及び運搬具(純額)	※1 913,095	※1 1,376,117
工具、器具及び備品	976,273	1,000,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△928,610	△917,247
工具、器具及び備品(純額)	47,663	83,410
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	76,748	75,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,766	△54,106
リース資産(純額)	31,981	21,433
建設仮勘定	928,399	798,659
有形固定資産合計	2,636,054	3,027,801
無形固定資産		
ソフトウエア	695	2,026
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,161	11,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 38,993	※1 60,440
繰延税金資産	98,346	215,754
その他	133,405	155,535
投資その他の資産合計	270,745	431,730
固定資産合計	2,916,961	3,471,025
資産合計	6,782,805	7,903,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 306,045	※1 312,783
短期借入金	※1 1,053,037	※1 1,101,514
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,115,590	※1 1,170,389
未払法人税等	15,354	92,838
賞与引当金	31,821	97,103
設備関係支払手形	271,024	558,679
その他	635,513	608,114
流動負債合計	3,428,386	3,941,422
固定負債		
長期借入金	※1 2,031,265	※1 1,909,236
繰延税金負債	36	34
役員退職慰労引当金	118,050	123,350
退職給付に係る負債	266,812	288,938
その他	15,333	8,634
固定負債合計	2,431,497	2,330,194
負債合計	5,859,884	6,271,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,120,227
資本剰余金	787,297	82,243
利益剰余金	△744,580	601,571
自己株式	△17,891	△9,235
株主資本合計	1,095,345	1,794,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,857	△325
為替換算調整勘定	△158,567	△169,499
その他の包括利益累計額合計	△172,424	△169,825
新株予約権	-	6,754
純資産合計	922,920	1,631,735
負債純資産合計	6,782,805	7,903,352



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,479,624	5,458,215
売上原価	※6 3,533,689	※6 3,808,967
売上総利益	945,935	1,649,248
販売費及び一般管理費	※1, ※5 940,210	※1, ※5 1,072,162
営業利益	5,724	577,085
営業外収益		
受取利息	5,020	2,593
受取配当金	2,020	1,877
補助金収入	176	8,642
為替差益	1,528	-
その他	29,121	4,068
営業外収益合計	37,867	17,181
営業外費用		
支払利息	46,140	52,835
為替差損	-	460
新株予約権発行費	-	6,759
その他	5,912	2,419
営業外費用合計	52,053	62,476
経常利益又は経常損失(△)	△8,461	531,790
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,063	※2 4
投資有価証券売却益	29,087	0
特別利益合計	30,151	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 -
固定資産除却損	※4 185	※4 3,601
投資有価証券評価損	25,315	160
特別損失合計	25,501	3,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,812	528,034
法人税、住民税及び事業税	6,973	88,635
法人税等調整額	△98,346	△119,455
法人税等合計	△91,373	△30,820
当期純利益	87,561	558,854
親会社株主に帰属する当期純利益	87,561	558,854

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	87,561	558,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,366	13,532
為替換算調整勘定	△9,779	△10,932
その他の包括利益合計	※1 △17,145	※1 2,599
包括利益	70,415	561,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,415	561,454
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△832,142	△17,891	1,007,783
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益			87,561		87,561
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	87,561	-	87,561
当期末残高	1,070,520	787,297	△744,580	△17,891	1,095,345

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,490	△148,788	△155,278	-	852,505
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					87,561
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,366	△9,779	△17,145		△17,145
当期変動額合計	△7,366	△9,779	△17,145	-	70,415
当期末残高	△13,857	△158,567	△172,424	-	922,920

リバーエレクトック株式会社(6666) 2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△744,580	△17,891	1,095,345
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	49,707	49,707			99,414
欠損填補		△787,297	787,297		-
親会社株主に帰属する当期純利益			558,854		558,854
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		32,536		8,681	41,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49,707	△705,053	1,346,151	8,655	699,461
当期末残高	1,120,227	82,243	601,571	△9,235	1,794,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,857	△158,567	△172,424	-	922,920
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					99,414
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					558,854
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					41,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,532	△10,932	2,599	6,754	9,353
当期変動額合計	13,532	△10,932	2,599	6,754	708,814
当期末残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,631,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,812	528,034
減価償却費	380,042	456,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,290	△306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,645	65,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,750	5,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,487	22,126
受取利息及び受取配当金	△7,041	△4,470
支払利息	46,140	52,835
為替差損益(△は益)	△2,735	△241
固定資産売却損益(△は益)	△1,063	△4
固定資産除却損	185	3,601
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,771	159
償却債権取立益	△7,381	-
補助金収入	△176	△8,642
新株予約権発行費	-	6,759
売上債権の増減額(△は増加)	△75,718	△98,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,955	△141,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,924	7,270
未収入金の増減額(△は増加)	△2,119	4,553
未払金の増減額(△は減少)	3,674	△1,488
前受金の増減額(△は減少)	302,137	△150,253
その他	△43,346	△101,990
小計	460,452	644,953
利息及び配当金の受取額	7,047	4,473
利息の支払額	△48,433	△52,935
法人税等の支払額	△9,707	△13,648
法人税等の還付額	2,873	316
補助金の受取額	176	8,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,409	591,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900,478	△996,874
定期預金の払戻による収入	1,008,596	881,281
有形固定資産の取得による支出	△123,772	△488,920
有形固定資産の売却による収入	1,063	4
無形固定資産の取得による支出	-	△1,845
投資有価証券の取得による支出	△6,332	△6,016
投資有価証券の売却による収入	61,492	0
償却債権の回収による収入	7,381	-
その他	△251	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,698	△611,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,919	48,476
長期借入れによる収入	1,050,000	1,148,333
長期借入金の返済による支出	△1,232,149	△1,215,563
長期末払金の返済による支出	△429	-
リース債務の返済による支出	△18,916	△7,063
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	98,800
新株予約権の発行による収入	-	5,288
自己株式の取得による支出	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,575	78,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△8,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,012	50,437
現金及び現金同等物の期首残高	813,933	1,084,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,084,945	※1 1,135,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社  
台湾利巴股份有限公司  
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.  
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.  
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な繰延資産の処理方法  
新株予約権発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
該当事項はありません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
原材料及び貯蔵品	18,950千円	33,698千円
建物及び構築物	101,409	98,827
機械装置及び運搬具	42,015	—
土地	415,429	415,429
投資有価証券	14,720	18,380
計	592,524	566,335

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	54,225千円	25,331千円
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,750	1,130,549
長期借入金	1,071,435	995,586
計	2,401,410	2,251,466

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	84,376千円	107,710千円
給与手当等	294,495	308,147
賞与引当金繰入	7,738	27,166
退職給付費用	12,668	13,895
役員退職慰労引当金繰入	—	5,300
研究開発費	169,404	195,858
支払手数料	125,534	183,470
減価償却費	9,187	10,836

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,063千円	4千円
計	1,063	4

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	-千円
計	0	-



※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	185千円	3,600千円
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	-	0
計	185	3,601

※5 研究開発費の総額  
一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	169,404千円	195,858千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	46,223千円	61,246千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,595千円	15,431千円
組替調整額	△3,771	159
税効果調整前	△7,366	15,591
税効果額	—	△2,059
その他有価証券評価差額金	△7,366	13,532
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,779	△10,932
その他の包括利益合計	△17,145	2,599

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	121,302	—	—	121,302
計	121,302	—	—	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,492,652	100,000	-	7,592,652
計	7,492,652	100,000	-	7,592,652
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	121,302	48	58,800	62,550
計	121,302	48	58,800	62,550

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加100,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加100,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少58,800株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少58,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)1. 2.	普通株式	-	1,200,000	100,000	1,100,000	6,754

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,547,368千円	1,713,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△462,423	△577,914
現金及び現金同等物	1,084,945	1,135,382

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,420,703	58,921	4,479,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,420,703	58,921	4,479,624
セグメント利益又は損失(△)	△9,729	1,267	△8,461
セグメント資産	6,580,938	201,867	6,782,805
その他の項目			
減価償却費	378,663	1,378	380,042
受取利息	4,902	117	5,020
支払利息	45,060	1,080	46,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	416,181	1,332	417,514

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,417,532	40,683	5,458,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,417,532	40,683	5,458,215
セグメント利益又は損失(△)	536,915	△5,124	531,790
セグメント資産	7,735,898	167,453	7,903,352
その他の項目			
減価償却費	453,259	3,185	456,445
受取利息	2,373	219	2,593
支払利息	50,962	1,872	52,835
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	853,768	190	853,959

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,479,624	5,458,215
連結財務諸表の売上高	4,479,624	5,458,215

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△8,461	531,790
連結財務諸表の経常利益又は損失(△)	△8,461	531,790

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,782,805	7,903,352
連結財務諸表の資産合計	6,782,805	7,903,352

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	380,042	456,445	-	-	-	-	380,042	456,445
受取利息	5,020	2,593	-	-	-	-	5,020	2,593
支払利息	46,140	52,835	-	-	-	-	46,140	52,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417,514	853,959	-	-	-	-	417,514	853,959

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,420,703	58,921	4,479,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
2,014,327	736,784	980,422	748,090	4,479,624

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,423,277	139,794	72,982	2,636,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子ジャパン株式会社	1,020,317	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	862,891	水晶製品

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	5,417,532	40,683	5,458,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,909,924	863,129	1,917,035	768,126	5,458,215

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,867,125	98,599	62,077	3,027,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,832,093	水晶製品
サムスン電子ジャパン株式会社	1,235,118	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.20円	1株当たり純資産額	215.80円
1株当たり当期純利益金額	11.88	1株当たり当期純利益金額	75.63
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.62
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	87,561	558,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	87,561	558,854
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,388,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,265
(うち新株予約権(株))	-	(1,265)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。